

我が国の学術研究を巡る現状と課題

○我が国の学術研究を巡り、以下の現状・課題が存在。

・国際的な地位の相対的な低下

※過去10年で、論文数：3位⇒5位、Top10%論文数：6位⇒12位

・研究者構成における若手研究者割合の減少

※科研費応募資格者に占める44歳以下の割合：42.7%（H29）⇒38.0%（R4）

・新型コロナウイルス感染症の影響による国際的な研究交流の停滞

※海外への中・長期派遣研究者数：4,178人（R1）⇒1,017人（R2）

・特定の研究種目における応募件数の増加、1課題当たりの配分額の低下

※基盤研究（C）の新規応募件数：31,443件（H22）⇒45,496件（R3）

基盤研究（C）の1課題当たりの単年度平均配分額：1,387千円（H22）⇒1,141千円（R3） 等

○激しい情勢変化の中で、我が国の研究力を向上するため、科研費の改善・充実について審議。

第11期に推進した科研費の改善（主な内容）

1. 国際頭脳循環・国際共同研究の推進

○ポスドクや博士課程学生の参画を要件として世界最先端の国際共同研究を支援する「国際先導研究」を創設。

○科研費による国際的な研究活動に関する情報公開を充実（「KAKEN」データベースの機能強化）。

○国際性に配慮した審査委員選考を実施。

○国際共同研究の実施歴や海外機関での研究歴等を含めた研究遂行能力を評価し、研究者の国際的な研究活動を促進。

2. アカデミアをけん引する若手研究者の飛躍の支援

○「若手研究（2回目）」と「挑戦的研究（開拓）」の重複制限を緩和。

○「特別研究員奨励費」を基金化するとともに、「国際共同研究強化」との重複制限を緩和。

○「独立基盤形成支援（試行）」において、機関の移動状況を踏まえた選考を実施。

上記の他、審査システムの更なる改善や「基盤研究（C）」の助成水準の考え方についても審議。

科研費制度の改善に向けて引き続き検討すべき課題

○「基盤研究」の助成の在り方

○持続可能な審査システムの構築に向けた審査負担の軽減等の検討

○「学術変革領域研究」の検証と日本学術振興会への移管の検討 等

⇒研究活動の国際化や若手研究者の育成、研究機関のマネジメント改革等に貢献する研究費支援の在り方に留意して、**科研費の予算の充実と基金化等の制度改革を継続的に進めていくことが重要。**